

(別紙様式1)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 栃木県
農業委員会名： 塩谷町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		991	
自給的農家数		233	
販売農家数		758	
	主業農家数	124	
	準主業農家数	215	
	副業的農家数	419	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		1108	
	女性	549	
	40代以下	117	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		129	
基本構想水準到達者		8	
認定新規就農者		9	
農業参入法人		0	
集落営農経営		5	
	特定農業団体	0	
	集落営農組織	5	
※農業委員会調べ			

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2290	430	430			2720
経営耕地面積	2056	126	118	8		2182
遊休農地面積	11.7	2.4				14.1
農地台帳面積	2396	322	322			2718

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	16	16			
認定農業者	—	9			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	4			
40代以下	—				
中立委員	—	2			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	11	3

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2, 720ha	1, 450ha	53.31%
課 題	中山間地域の農地においては借り手となる農業後継者・担い手不足が顕著である。獣被害も増加していることで更に困難となる中での借り手の確保。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1, 520ha (うち新規集積面積 72ha)
	目標設定の考え方: 目標設定の考え方: 集積率約6割に向けた段階的集約、再生協議会と連携し設定
活動計画	・期間満了に伴う利用権設定の更新手続きに伴う通知発送 ・窓口での農地中間管理事業の制度パンフレット提示 ・土地改良区と連携した集積推進活動の展開

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	29年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	8 経営体	6 経営体	3 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	108ha	31ha	7. 6ha
課 題	高齢化や農業後継者の減少に伴い、農地の貸し手が増加傾向にある中で、担い手の育成や新規参入者が重要。また集落単位での営農集団等の組織化が必要となる。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

参入目標数	3 経営体	参入目標面積	20ha
活動計画	・町、JA等の連携し新規就農相談(資金・農地確保・農業技術等)の受付 ・青年給付金等、補助制度の周知活動の推進		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,734ha	14.1ha	0.52%
課 題	主に中山間地域における遊休農地の解消が課題であるが、担い手不足と獣害被害により困難。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3 ha			
		目標設定の考え方:町担当者とも協議し、遊休農地面積の2割程度の解消を目指す			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		11 人		8月～9月	10月～11月
		調査方法	推進委員を旧町村単位で3区域に分け、8月下旬頃農地パトロールを実施。現地確認等により利用状況を把握。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月		12月～1月	
	その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,720ha	0.26ha
課 題	改善されるよう引き続き指導を行う。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の活動計画

活動計画	・日常的な監視活動を実施し、違反転用の早期発見に努め、違反者に対し適正な是正指導を行なう。 ・農地パトロール実施時に合わせ調査を実施する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入